

経済統計b:第四回

担当教員 黒田敏史

今週の内容

- テキスト10章「財政統計」
 - 中央財政の範囲
 - 個別会計の概要
 - 主要な財政指標
 - 公共投資統計

テキスト10章「財政統計」

- 一国経済を構成する主体毎の統計
 - 家計→人口統計、労働統計、世帯統計
 - 企業→企業活動統計
 - 政府→財政統計
- 政府部門の範囲
 - 一般政府
 - 中央政府:いわゆる日本政府
 - 地方政府:都道府県、市町村など
 - 社会補償基金:各種公的年金、保険
- 本章では中央政府に限って取り扱う

今週の内容

- テキスト10章「財政統計」
 - 中央財政の範囲
 - 個別会計の概要
 - 主要な財政指標
 - 公共投資統計

中央財政の範囲

- 財政制度上の中央財政

- 中央政府

- 一般会計: 税金などを基本収入として、国の基本的経費を賄う会計
 - 特別会計: 国が特定の事業を営む場合や特定の資金を保有してその運用を行う場合に設定された会計
 - 政府関係機関: 財政投融资を受けて活動を行う

中央財政の範囲

- 財政制度上の中央財政

- 財政投融资計画

- 市中金融機関と特別会計からの資金を原資として、この原資を政府関係機関など(いわゆる財投機関)へ投融资する資金の調達・運用計画
 - 予算審議の対象外であるが、財投機関のうち個別の法律によって設立された全額政府出資の法人は、その予算決定に議会の決議が必要であり、その場合は議会のコントロールを受ける事になる

中央財政の範囲

- SNA統計における分類
 - 一般政府(中央政府、地方政府、社会保障基金)
 - 公的企業(政府系金融機関など)
 - 財政制度の中央政府とSNAの一般政府は範囲が異なる

SNA統計上の分類	中項目	小項目	代表的組織
一般政府	中央政府	一般会計	(公務員賃貸住宅を除く)
		特別会計	造幣局、国有林野、国債整理基金、電源開発促進対策など
		公団	石油(石油備蓄勘定)
		事業団	科学技術振興、宇宙開発、国際協力、金属工業、中小企業
		独立行政法人	(日本貿易振興会を除く)
	地方政府	その他	北方領土問題対策協議会、国民生活センター、国際交流基金など
		普通会計	(住宅、造林を除く)
		事業会計	下水道、公益質屋
		その他	財産区、地方開発事業団、港湾局
		社会保障基金	特別会計・事業会計
公的企業	中央	事業団	日本私立学校振興・共済
		共済組合など	農林漁業団職員、国家公務員、地方公務員、地方議会議員、国民健康保険
		基金	社会保険診療報酬支払い、農業者年金、地方公民災害補償金
		一般会計	公務員賃貸住宅
		特別会計	一般政府以外の特別会計
公的企業	地方政府	公団	石油(石油備蓄勘定)を除く、公庫特殊銀行、公団
		事業団	社会福祉・医療、農畜産業振興、中小企業総合、運輸施設設備、簡易保険福祉など
		その他	日本原子力研究所、理化学研究所、日本貿易振興会、日本育英会
		普通会計	住宅、造林
		事業会計	公営企業会計など
		公社	地方住宅供給、土地開発、地方道路

中央財政の範囲

- 公会計
 - 政府・自治体で使用されており、複式簿記になっていない他、現金主義で記帳されている
- バランスシートの作成
 - 「構想日本」作成の民間のようなバランスシートで見ると、日本の中央政府は903億円の債務超過（1997年時点）
 - 1999年以降、中央政府、地方政府にてバランスシートを作成するように
 - ただし、国と企業ではそもそもの存在理由が異なっており、バランスシートをどの様に利用するかについてはコンセンサスが得られていない
 - 2006年度時点では、資産703.9兆、負債981.2兆の277.3兆円の債務超過

今週の内容

- テキスト10章「財政統計」
 - 中央財政の範囲
 - 個別会計の概要
 - 主要な財政指標
 - 公共投資統計

個別会計の概要

- 一般会計の歳入分類
 - 歳入
 - 租税及び印紙収入
 - 官業益金及び官業収入：印刷局特別会計受入金、病院収入
 - 政府資産整理収入：国有財産処分収入、回収金など収入
 - 雑収入：国有財産利用収入、日銀、及び中央競馬会などからの納付金
 - 交際費
 - 前年度剰余金受け入れ

個別会計の概要

- 一般会計の歳入分類
 - 歳入(H.21)
 - 租税46兆円(52.1%)
 - 所得税(17.6%)
 - 法人税(11.9%)
 - 消費税(11.4%)
 - その他(11.1%)
 - 公債金33兆円(37.6%)
 - 特例公債(29.0%)
 - 建設公債(8.6%)

個別会計の概要

- 国債の分類
 - 発行根拠法による分類
 - 償還機関による分類
 - 債権形態別の分類
 - 近年種類が増えている

分類	概要
<発行根拠法別分類>	
新規財源債 建設国債	投資的経費を賄う国債(財政法4条)
特殊国債	経常的経費を賄うために緊急避難的に発行された国債(特例公債法)
借換債	国債償還資金の借り換えのための国債(国債整理基金特別会計法5条1項、5条2項)
財政融資資金特別会計国債(財投債)	財政投融資資金特別会計の資金調達のために発行(財政融資資金特別会計法第11条)
<償還機関別分類>	
超長期国債	償還期限15,20,30年の国債
長期国債	償還期限10年の国債
中期国債	償還期限2年、5年の国債
短期国債	償還期限6ヶ月、1年の国債(Treasury Bills: TB)
<債権形態別分類>	
利付き国債	償還期限までに、定期的に利払いを約束した国債変動利付けと固定利付けの2種類がある
割引国債	償還期限までの利子相当額が予め額面金額から差し引かれて発行された国債
物価連動国債	元金やしあばら医学が物価の動向に連動して増減する国債。

個別会計の概要

- 歳入関連統計
 - 歳入に関する主な統計
 - 財務省主計局編『財政統計』
 - 財務省財政金融研究所編『財政金融統計月報—予算特集』
 - 租税に関する主な統計
 - 次ページの表参照
 - その他、申告所得税標本調査、民間給与実態統計調査、会社標本調査より入手可能
 - 国債に関する統計
 - 財務省『国債統計年報』

個別会計の概要

- 租税に関する統計

	租税全般	申告所得税標本誤差	民間給与実態統計調査	会社標本調査
調査機関	国政局官房規格課	国政局官房規格課	国政局官房規格課	国政局官房規格課
掲載資料名	国税庁統計年報書	税務統計から見た申告所得税の実態	税務統計から見た民間給与の実態	税務統計から見た法人企業の実態
統計の種類	業務統計(集)	業務統計	指定統計(第77号)	業務統計
根拠法	所得税法、法人税法、相続税法	所得税法	—	法人税法
調査周期	毎年	毎年	毎年	毎年
調査方法	—	標本調査	標本調査	標本調査
調査客体	—	申告納税者 約1489万7000人	給与所得者 約4573万8000人	活動中の法人企業 約240万7000人
調査数	—	約5万8000人	約28万6000人	約6万5000人
抽出率	—	0.40%	0.60%	2.70%
調査項目	申告所得税・源泉所得税・法人税・相続税などに関する項目	給与収入階級・所得種別の人員、同所得金額	源泉所得税に関する正・業種・年齢・給与階級・企業規模・勤続年数別の給与所得者数、給与額、源泉徴収義務者数	法人税に関する業種別・資本金規模別の法人数、資本金、利益計上法人数、欠損法人数、営業収入金、所得金額、交際費、寄付金

個別会計の概要

- 一般会計の歳出分類
 - 主要経費別分類(次表)
 - 政府の諸施策にいかに配分されているかを表す
 - 国債費・地方交付税交付金などを除いた項目を一般歳出と呼ぶ
 - 目的別分類
 - 政策の基本目標に従った分類
 - 用途別分類
 - 経費の用途別に分類

個別会計の概要

• 一般会計予算の歳出分類(2009年度)

主要経費別分類		目的別分類		使途別分類	
項目	構成比	項目	構成比	項目	構成比
社会保障関係費	28%	国家機関費	5%	人件費	5%
文教及び科学振興費	23%	地方財政費	19%	旅費	0%
国債費	1%	防衛関係費	5%	物件費	3%
地方交付税交付金	18%	国土保全及び開発費	7%	施設費	1%
地方特例交付金	1%	産業経済費	3%	補助費・委託費	29%
防衛関係費	5%	教育文化費	6%	他会計へ繰入	58%
公共事業関係費	8%	社会保障関係費	29%	その他	3%
経済協力費	1%	恩給費	1%		
中小企業対策費	0%	国債費	23%		
エネルギー対策費	1%	公共事業等予備費	-		
食料安定供給関係費	1%	経済緊急対応予備費	1%		
産業投資特別会計へ繰入	-	予備費	0%		
改革推進公共投資事業償還時補助等	-	その他	0%		
その他の事項経費	6%				
経済緊急対応予備費	1%				
予備費	0%				

個別会計の概要

- 特別会計

- 2007年3月に「特別会計に関する法律」が成立したことで、個別根拠法のあった特別会計が上記法律に一本化された
- そのほか、平成23年度までに17会計に統合する予定である
 - 企業特別会計：公共性の強い持続的な事業に関する会計（国有林野事業）
 - 保険事業特別会計：民間の保険に載りにくい特殊な保険、再保険、社会保険的なものと、農業共済保険、貿易再保険、等
 - 公共事業特別会計：道路・港湾・空港など
 - 行政的事業特別会計：登記、食糧管理など
 - 融資事業特別会計：廃止
 - 資金運用特別会計：廃止
 - 整理区別特別会計：廃止

個別会計の概要

- 財投機関情報
 - 財投計画は資金量や事業内容から公的部門として大きな役割を持っているが、已然は財投機関の事業内容を詳細に公表した統計がなかった
 - 現在は財投機関のホームページに業務関連統計が公表されるようになっている

今週の内容

- テキスト10章「財政統計」
 - 中央財政の範囲
 - 個別会計の概要
 - 主要な財政指標
 - 公共投資統計

主要な財政指標

● 中央財政関連の主要指標

- 一般会計歳出対GDE比(%) = $\frac{\text{一般会計歳出額}}{\text{名目GDE}} \times 100$
- 国債依存度(%) = $\frac{\text{国債発行額}}{\text{一般会計歳入額}} \times 100$
- 租税負担率(%) = $\frac{\text{租税収納額}}{\text{名目国民所得額}} \times 100$
- 国民負担率(%) = $\frac{\text{租税収納額} + \text{社会保険負担額}}{\text{名目国民所得額}} \times 100$
- 潜在的国民負担率(%) = $\frac{\text{租税収納額} + \text{社会保険負担額} + \text{財政赤字額}}{\text{名目国民所得額}} \times 100$
- 実効税率(%) = $\frac{\text{法人税額} + \text{法人事業税額} + \text{法人住民税額}}{\text{法人所得}} \times 100$
- 直間比率(%) = $\frac{\text{直接税}}{\text{国税収入}} \times 100$

主要な財政指標

- プライマリーバランス
 - $\text{借入を除く税収などの歳入} - \text{過去の借入に対する元利払いを除いた歳出}$
 - プライマリーバランスが均衡している場合、公債金収入は債務償還費(債務の返済)と利払いのみに充当されるため、債務残高は利払い費だけ増大する
 - このとき、名目GDP成長率と名目利子率が等しければ、債務残高は名目GDPと同率で増大する
 - 赤字の場合、債務残高の対GDP比率は増大する

主要な財政指標



(注) 1. プライマリーバランスは、中央財政と地方財政の合計である。

2. プライマリーバランスは、財政赤字-ネット利払費 (93SNA ベース) により算出。

(資料) 木下康司編『図説 日本の財政』東洋経済新報社、2005年、54頁、第1.3.13図を一部修正。

今週の内容

- テキスト10章「財政統計」
 - 中央財政の範囲
 - 個別会計の概要
 - 主要な財政指標
 - 公共投資統計

公共投資統計

- 公共投資統計
 - 把握方法
 - 発注側からの把握: 公的固定資本形成で利用
 - 受注側からの把握: 全てで利用
 - 公的固定資本形成以外は速報性を重視した月次の統計であるため、カバー率が低い
 - 民間資本ストックと同様に、記録のタイミングが統計毎に異なる

公共投資統計

指標名	掲載統計名	調査方法	調査範囲	計上時期	公表時期	カバレッジ
建設工事受注額 (官公庁)	建設工事受注 動態調査	大手50社に対する調査 票を集計(A調査)	大手50社	工事契約締結時	翌月末	14.20%
公共工事着工 評価額	建設工事受注 動態統計	建設業許可業者のう ち、公共工事の施工高 に応じ約1万2千業者を 抽出して調査(56万業 者分に還元し発表)	1研100万円以上の 工事	工事契約締結時	翌々月10日	42.50%
公共工事請負額	公共工事前払金保証 統計	前払金保証契約の締結 工事から集計	前払金保証を適用 する大規模工事	保証契約締結時	翌月15日	67.50%
公共工事出来高	建設総合統計	建設工事受注動態統計 等を元にして推計	着工ベースから進捗 ベースに加工して工 事高を推計	進捗状況を推計	翌々月15日	80.30%
公的固定資本形成	国民経済計算統計	地方公共団体消費状況 等調査、建設総合統計 から推計	公的部門の固定資 本への支出を進捗 ベースで推計	進捗状況を推計	当該四半期 終了後概ね 2ヶ月半後	-

公共投資統計

- 公共投資データの問題点
 - 公的総固定資本形成は年間データに過去の標準的な進捗率を乗じて推計されており、実態の正確な把握となっているかが明らかではない。
 - 公共工事請負額は季節要因が大きいので、前期比、3ヶ月移動平均、等を用いて景気判断を行う必要がある。さらに、請負額から実際の進捗率を推測するなどの癖の考慮が必要
 - 政府公表の公共事業予算額には住宅金融公庫の貸出枠や公共事業用地の先行取得費用、前倒し契約など最終需要と関係ない部分も含まれており、最終需要に結びつく部分を「真水」等と呼ぶ事がある

次週の内容

- 財政統計(データ編)